



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月7日

上場会社名 カメイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8037 URL <http://www.kamei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 亀井文行

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 小林哲也

TEL 022-264-6112

四半期報告書提出予定日 平成25年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	370,456	3.5	6,288	△26.3	7,213	△17.6	2,986	△41.0
24年3月期第3四半期	358,025	1.5	8,529	79.0	8,751	69.7	5,061	681.7

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 3,818百万円 (△32.1%) 24年3月期第3四半期 5,619百万円 (507.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	88.09	—
24年3月期第3四半期	149.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	225,861	72,938	27.5	1,829.01
24年3月期	203,977	69,746	29.0	1,744.63

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 62,004百万円 24年3月期 59,148百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
25年3月期	—	7.50	—		
25年3月期(予想)				7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	511,000	2.5	9,100	△24.2	10,300	△16.1	4,000	△39.2	117.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) Mitsuwa Corporation 、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	37,591,969 株	24年3月期	37,591,969 株
25年3月期3Q	3,691,306 株	24年3月期	3,688,703 株
25年3月期3Q	33,901,722 株	24年3月期3Q	33,908,318 株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(5) セグメント情報等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では景気が緩やかに回復しているものの、欧州債務危機問題や中国をはじめとするアジア地域の景気拡大テンポの鈍化など、依然として不透明な状況となっております。

国内経済は、復興需要による景気の持ち直し感がある一方で、これまでの長期的な円高やデフレの影響による生産活動の停滞などにより、依然として厳しい状況が続きました。

この様な状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、エネルギー事業をはじめとするコア事業の収益力強化に加え、新規顧客獲得、新商材、新事業開発に積極的に取り組み、お客様の課題やニーズに的確にお応えするための複合営業を強力に推進しました。

また、経営基盤の強化を図るため、M&Aによる事業拡大に積極的に取り組み、Wanoba Group Inc.（現Kamei North America Co., Ltd：米国においてスーパーマーケットを経営するMitsuya Corporationを傘下に置く持株会社）及びエービス・グループ株式会社（食品及び日用品輸出業）などを当社グループに迎え入れ、国内外の販売ネットワークの拡充を図るとともに、組織改革や財務改革を推進するなど経営の効率化に努めました。

これらの事業活動により、売上高は増収となりましたが、利益面ではエネルギー事業における石油製品市況の乱高下及び販売競争の激化などにより利益率が低下し、収益確保が厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は3,704億56百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は62億88百万円（前年同期比26.3%減）、経常利益は72億13百万円（前年同期比17.6%減）、四半期純利益は29億86百万円（前年同期比41.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①エネルギー事業

当事業部門における石油関係につきましては、原油価格の上昇及び国内需要の減少により販売競争が激化する厳しい状況が続きましたが、新規・深耕開拓を強化し需要の拡大を図るとともに、環境商材、化学品及び産業資機材などの複合営業を推進し、収益確保に努めました。

サービス・ステーション（ガソリンスタンド）関係につきましては、エコカーの普及による需要の減少と価格競争が激化するなか、お客様のニーズにお応えし、タイヤ、車検、コーティング洗車及びメンテナンス商材などの拡販に取り組み、トータル的なサービス提供を推進し、競争力の強化を図りました。

LPGガス関係につきましては、新規顧客獲得とM&Aによる商権獲得を積極的に推進するとともに、家庭用燃料電池（エネファーム）、ハイブリッド給湯器などの環境商材の販売を重点的に取り組み、LPGガスの需要拡大を強力に推進しました。

以上の結果、売上高は1,960億96百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は43億44百万円（前年同期比27.3%減）となりました。

②食料事業

当事業部門における食品関係につきましては、農産品の主食玄米は、市場の品薄感が続いたことによる仕入価格上昇分の価格転嫁が低調であったことから、厳しい状況で推移しました。畜産品は、中食、外食向けの加工製品のラインナップを拡充し、新規・深耕開拓を強力に推進したことにより堅調に推移しました。

酒類関係につきましては、需要の縮小傾向が続くなか、個人向け販売キャンペーンなどの販路拡大によりワイン、ビール、洋酒は堅調であったものの、酒類全体としては低調に推移しました。

清涼飲料につきましては、消費者の低価格志向の高まりや販売競争が激化するなか、ウォーターサーバー設置の拡大やスーパーマーケットなどへの営業強化により堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は723億66百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は6億14百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

③住宅関連事業

当事業部門におけるハウジング関係につきましては、設備投資並びに住宅着工件数が概ね横ばいで推移するなか、ハウスメーカーや工務店向け提案営業の強化とリフォーム物件の新規受注獲得を積極的に取り組みました。

建設資材関係につきましては、鉄骨工事、外壁工事及び新事業である復興関連の土木資材、メガソーラー架台の受注強化に努めたことなどにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は192億58百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は5億3百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

④自動車関連事業

当事業部門における国産新車販売につきましては、9月までのエコカー補助金効果や新型車販売キャンペーンの強化により好調に推移しました。また、国産中古車販売につきましては、商品力のある車両の確保に努めたことなどにより堅調に推移しました。

輸入車販売につきましては、ランドローバーの取り扱いによる販売車種の増加や店舗の拡充に加え、ユーロ安などの好材料もあり、新車販売は堅調に推移しました。また、中古車販売も展示販売イベントの強化などにより堅調に推移しました。

レンタカー関係につきましては、M&Aによる店舗拡充の効果や法人向け提案営業の強化により順調に推移しました。

以上の結果、売上高は355億11百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は20億28百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

⑤貿易事業

当事業部門における輸出関係につきましては、アジア向け産業用部材の電装部品は順調に推移したものの、タイヤ及びベアリングなどの市況低迷の影響により厳しい状況が続きました。

輸入関係につきましては、ロシア産水産物の代理店契約を締結するなど、供給力の強化を図りました。また、アパレル及び食品・酒類関係は、メーカーとの連携強化、各種イベント展開及びM&Aの効果により順調に推移しました。

以上の結果、売上高は204億60百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は2億70百万円（前年同期比46.0%減）となりました。

⑥ペット関連事業

当事業部門におけるペット関連につきましては、ペットの飼育数減少や小型化・高齢化が続くなか、自社ブランド商品の開発を強化しましたが、販売競争の激化の影響から厳しい状況となりました。

園芸用品は、夏場の猛暑により除草剤が伸長したことや、食の安全意識の高まりから野菜関連製品などが堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は112億2百万円（前年同期比1.4%減）、営業損失は53百万円（前年同期は1億99百万円の営業損失）となりました。

⑦ファーマシー事業

当事業部門につきましては、新規出店及びM&Aによる店舗網の拡充や経営の効率化を図るとともに、在宅医療の強化に努めたことにより、取り扱い処方箋枚数は堅調に推移しましたが、薬価改定による医薬品の大幅な引き下げの影響から低調に推移しました。

以上の結果、売上高は87億22百万円（前年同期比4.4%増）、営業損失は1億78百万円（前年同期は2億48百万円の営業利益）となりました。

⑧その他の事業

その他の事業における人材派遣事業につきましては、一般派遣事業は新規顧客開拓の強化により堅調に推移したものの、請負・業務委託事業は需要が減少したことにより低調に推移しました。

オフィス向け商材につきましては、新たな市場開拓の推進及び提案営業の強化により、堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は68億37百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は5億13百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は2,258億61百万円と前連結会計年度と比べ218億84百万円増加しました。これは主として現金及び預金が52億36百万円、受取手形及び売掛金が54億47百万円、商品及び製品が43億70百万円増加したことによるものであります。負債は1,529億22百万円と前連結会計年度と比べ186億91百万円増加しました。これは主として短期借入金が増加したことによるものであります。純資産は、利益剰余金が25億8百万円増加したことなどにより31億92百万円増加し、729億38百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は27.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、政府による経済対策効果が期待されるものの、欧州諸国の金融危機の影響及びアジア経済の成長鈍化に加え、緩やかなデフレ状況にあることや雇用情勢の厳しさなどが懸念され、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、新規顧客獲得、新商材、新事業の開発並びにM&Aを積極的に推進することにより経営基盤を強化するとともに、国内外のネットワーク強化を図り、グループの総合力を高め、お客様が抱える諸課題にお応えできる体制の構築に努めてまいります。

また、環境の変化に対応すべく、継続的に組織、財務、物流などの改革を推進し、経営全般にわたる一層の効率化を図り、業績向上に努めてまいり所存であります。

このような見通しのもと、前回公表（平成24年5月10日）しました平成25年3月期の通期連結業績予想を修正し、売上高5,110億円、営業利益91億円、経常利益103億円、当期純利益40億円を予想しております。詳細につきましては、本日公表（平成25年2月7日）の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、株式を取得したことにより、Mitsuwa Corporationを連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,056	22,292
受取手形及び売掛金	61,590	67,038
有価証券	9	9
商品及び製品	14,901	19,271
仕掛品	1,760	2,365
原材料及び貯蔵品	1,053	1,991
その他	8,284	9,660
貸倒引当金	△236	△242
流動資産合計	104,420	122,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,463	59,014
減価償却累計額	△37,565	△38,915
建物及び構築物（純額）	18,898	20,098
土地	33,902	34,721
その他	49,179	55,770
減価償却累計額	△29,761	△36,171
その他（純額）	19,417	19,598
有形固定資産合計	72,218	74,418
無形固定資産		
のれん	5,956	5,304
その他	2,284	3,611
無形固定資産合計	8,240	8,916
投資その他の資産		
投資有価証券	10,673	11,440
その他	9,439	10,224
貸倒引当金	△1,016	△1,525
投資その他の資産合計	19,097	20,138
固定資産合計	99,556	103,474
資産合計	203,977	225,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,580	49,595
短期借入金	42,068	57,890
1年内償還予定の社債	10	10
未払法人税等	5,007	863
賞与引当金	1,409	997
役員賞与引当金	9	19
災害損失引当金	526	332
その他	16,666	18,595
流動負債合計	109,278	128,305
固定負債		
社債	5	—
長期借入金	6,410	4,893
退職給付引当金	4,111	4,147
役員退職慰労引当金	660	329
資産除去債務	770	784
その他	12,994	14,462
固定負債合計	24,952	24,617
負債合計	134,231	152,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	47,338	49,846
自己株式	△4,004	△4,007
株主資本合計	58,732	61,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262	745
繰延ヘッジ損益	2	△24
土地再評価差額金	225	179
為替換算調整勘定	△74	△135
その他の包括利益累計額合計	415	765
少数株主持分	10,597	10,933
純資産合計	69,746	72,938
負債純資産合計	203,977	225,861

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	358,025	370,456
売上原価	304,559	316,131
売上総利益	53,466	54,324
割賦販売未実現利益戻入額	2,214	2,322
割賦販売未実現利益繰入額	2,158	2,490
差引売上総利益	53,522	54,156
販売費及び一般管理費	44,992	47,867
営業利益	8,529	6,288
営業外収益		
受取利息	48	51
受取配当金	110	132
仕入割引	157	159
持分法による投資利益	86	286
その他	606	1,049
営業外収益合計	1,008	1,679
営業外費用		
支払利息	590	520
その他	196	233
営業外費用合計	787	754
経常利益	8,751	7,213
特別利益		
固定資産売却益	193	77
災害見舞金	554	27
受贈益	412	—
負ののれん発生益	—	86
その他	236	132
特別利益合計	1,397	323
特別損失		
固定資産売却損	4	6
固定資産除却損	57	56
投資有価証券評価損	64	342
減損損失	175	300
その他	121	12
特別損失合計	422	718
税金等調整前四半期純利益	9,725	6,818
法人税、住民税及び事業税	3,596	2,891
法人税等調整額	247	517
法人税等合計	3,843	3,408
少数株主損益調整前四半期純利益	5,881	3,409
少数株主利益	820	423
四半期純利益	5,061	2,986

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,881	3,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△583	516
繰延ヘッジ損益	△2	△26
土地再評価差額金	404	△15
為替換算調整勘定	△72	△55
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△9
その他の包括利益合計	△261	408
四半期包括利益	5,619	3,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,793	3,367
少数株主に係る四半期包括利益	826	450

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	193,096	69,488	17,804	30,676	20,567	11,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,115	37	9	218	70	1
計	194,212	69,526	17,813	30,894	20,638	11,361
セグメント利益又は損失(△)	5,971	746	408	2,087	500	△199

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	8,352	351,347	6,678	358,025	—	358,025
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,452	4,574	6,026	△6,026	—
計	8,352	352,800	11,252	364,052	△6,026	358,025
セグメント利益又は損失(△)	248	9,763	419	10,183	△1,653	8,529

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,653百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,638百万円及び固定資産に係る調整額△14百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	196,096	72,366	19,258	35,511	20,460	11,202
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,082	221	27	320	184	0
計	197,179	72,588	19,286	35,832	20,644	11,203
セグメント利益又は損失(△)	4,344	614	503	2,028	270	△53

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	8,722	363,619	6,837	370,456	—	370,456
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1,837	4,499	6,336	△6,336	—
計	8,722	365,456	11,336	376,793	△6,336	370,456
セグメント利益又は損失(△)	△178	7,528	513	8,042	△1,754	6,288

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,754百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,751百万円及び固定資産に係る調整額△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。